

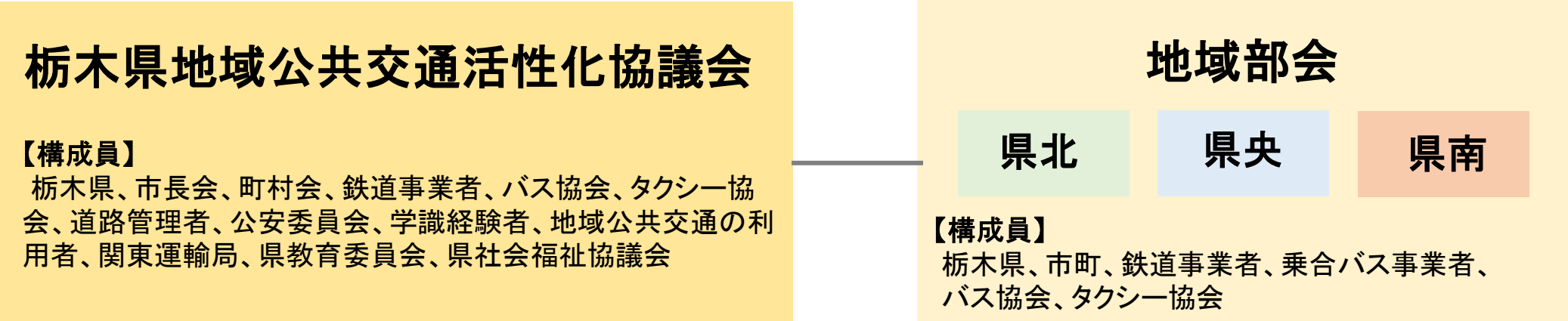
令和5(2023)年度

第5回 栃木県地域公共交通活性化協議会

次年度以降の検討体制について

- ✓ 県全域を対象とする地域公共交通計画を策定するため、令和3(2021)年度に「栃木県地域公共交通活性化協議会」を設置
- ✓ 協議会の下部組織として、県内を3地域(県北・県央・県南)に区分し、「地域部会」を設置
- ✓ 本協議会は、地域公共交通活性化再生法に基づく活性化法定協議会として、地域公共交通計画の策定・実施に関して必要な協議を実施

栃木県地域公共交通活性化協議会の組織



栃木県地域公共交通活性化協議会の役割

役割	根拠法令等	協議事項
活性化 法定協議会	地域公共交通活性化再生法 第6条第1項	・地域公共交通計画の策定・実施に関して必要な事項 → 栃木県地域公共交通計画の 策定に関する協議

- ✓ 活性化協議会とは別に「栃木県生活交通対策協議会」を平成12(2000)年度から設置
- ✓ 上記協議会は、道路運送法施行規則に基づく「地域協議会」と地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱に基づく「協議会」等の複数の役割を持ち、乗合バスに係る路線の休廃止の申し出に係る対応や、乗合バスに対する国庫補助金に係る計画に関しての協議を実施

栃木県地生活交通対策協議会の組織

栃木県生活交通対策協議会

【構成員】

栃木県、関東運輸局、市町、バス事業者、バス協会、タクシー協会、交運労協

分科会・WG等

※路線の休止・廃止の際などに関係者を構成員として都度設置

※下線は活性化協議会とは異なる構成員

栃木県生活交通対策協議会の役割

役割	根拠法令等	協議事項
地域協議会	道路運送法施行規則第15条の4第2号	<div><ul style="list-style-type: none">・地域住民の日常に必要な旅客運送を確保するための枠組みづくりその他の生活交通について・具体的な路線に係る生活交通の確保に関する計画の策定</div> <div>→<ul style="list-style-type: none">・乗合バスに係る路線の休止又は廃止の申し出に伴う対応等※分科会で対応</div>
協議会	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱第3条	<div><ul style="list-style-type: none">・生活交通の確保維・維持・改善のための「生活交通確保維持改善計画」の策定</div> <div>→<ul style="list-style-type: none">・地域間幹線系統確保維持計画の策定、変更、事業評価 等</div>
その他 (本県独自)	栃木県生活交通対策協議会設置要綱第1条	<div><ul style="list-style-type: none">・生活交通に関する支援に関すること・生活交通の維持・改善及び充実等に係る広域的な取組に関すること・その他、生活交通の改善・充実に必要な事項</div> <div>→<ul style="list-style-type: none">・乗合バスへの県単独補助に関すること・「とちぎの公共交通」のとりまとめ 等</div>

2. 乗合バスに対する国庫補助制度について

- ✓ 国においては、一定の要件を満たす複数市町村をまたぐ乗合バス路線(地域間幹線系統)に対して、その欠損額を補助
- ✓ 従来「補助要綱に基づく協議会」での協議を経た「要綱に基づく計画(生活交通確保維持改善計画)」に基づき補助を行っていたものが、令和7年度以降、「活性化法定協議会」での協議を経た「地域公共交通計画」に基づき補助する制度に改正
- ✓ 本県においては、要綱に基づく協議会である「生活交通対策協議会」において対応してきたが、当協議会は「活性化法定協議会」ではないため、令和7年度以降の国庫補助活用上、現状の体制では不可

地域間幹線系統補助

○ 補助対象事業者

一般乗合旅客自動車運送事業者又は地域公共交通活性化再生法に基づく協議会

○ 補助対象経費

予測費用(補助対象経常費用見込額)から予測収益(経常収益見込額)を控除した額



<補助対象経費算定方法>

予測費用

(事業者のキロ当たり経常費用見込額
× 系統毎の実車走行キロ)

予測収益

(系統毎のキロ当たり経常収益見込額
× 系統毎の実車走行キロ)

○ 補助率

1/2

○ 主な補助要件

都道府県等が定めた地域公共交通計画に位置付けられた系統であり(※1)

- ・一般乗合旅客自動車運送事業者による運行であること
- ・複数市町村にまたがる系統であること(平成13年3月31日時点で判定)
- ・1日当たりの計画運行回数が3回以上のもの
- ・輸送量が15人～150人/日と見込まれること

※ 1日の運行回数3回(朝、昼、夕)以上であって、1回当たりの輸送量5人以上(乗用車では輸送できず、バス車両が必要と考えられる人数)

※ ①復興特会から移行する応急仮設住宅非経由系統のうち、東日本大震災前に輸送量要件を満たし、補助対象期間に輸送量見込が要件を満たさない系統、②熊本地震前に輸送量要件を満たし、補助対象期間に輸送量見込が要件を満たさない系統については、輸送量要件を緩和(一定期間)

- ・経常赤字が見込まれること

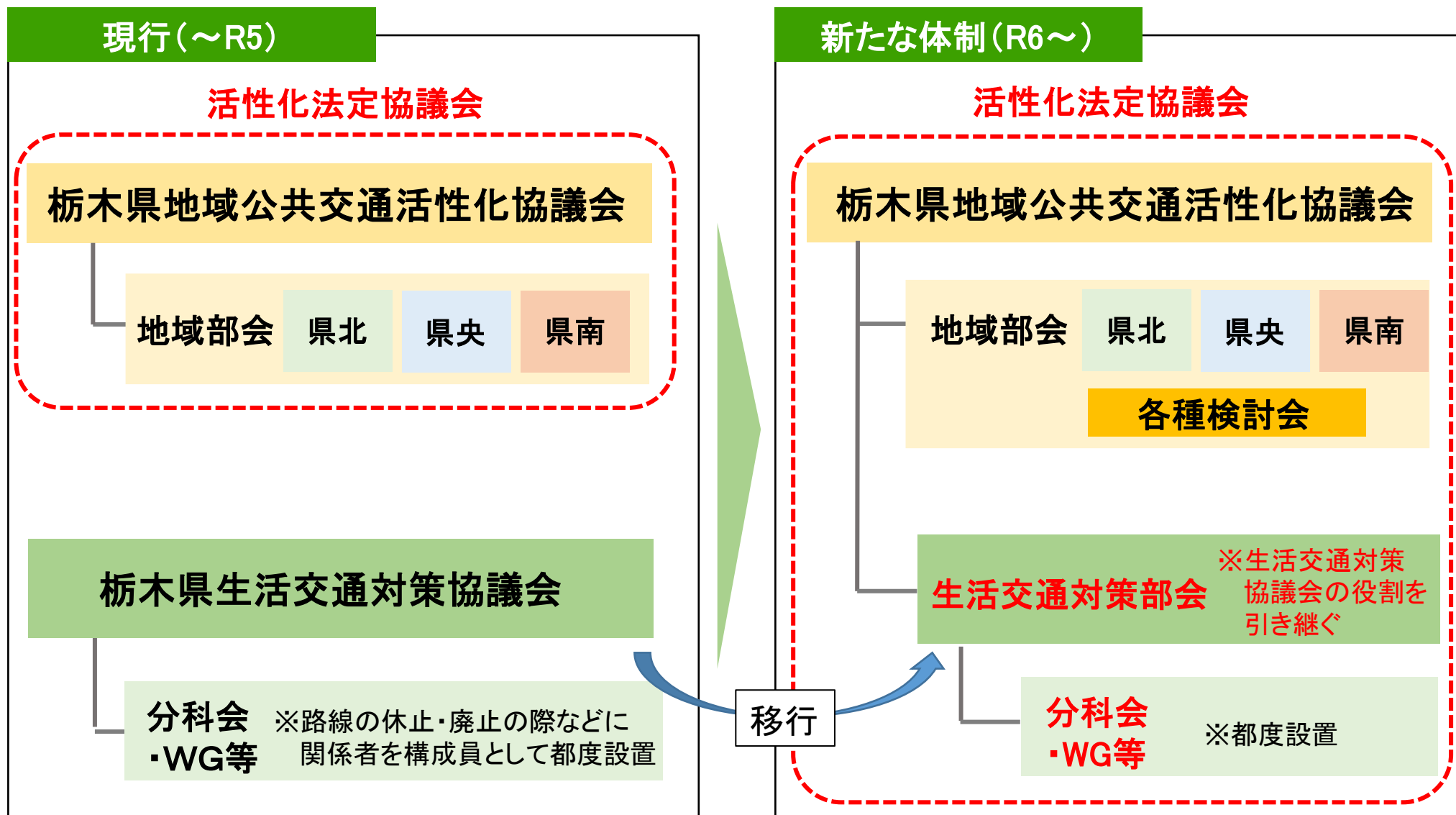
※1: 令和6年度までは経過措置により、令和2年度以前の生活交通確保維持改善計画等による申請も可能。

補助制度の改正

	制度改正前(～R6)	制度改正後(R7～)
補助計画	生活交通確保維持改善計画(補助要綱に基づく計画)	地域公共交通計画 (地域公共交通活性化再生法に基づく法定計画)
協議の場	<u>補助要綱に基づく「協議会」</u> ※本県においては「生活交通対策協議会」	地域公共交通活性化再生法に基づく「協議会」(活性化法定協議会)

現状の体制のままでは、令和7年度以降国庫補助制度を活用できない

- ✓ 各協議会では役割や構成員が異なることから、既存の枠組みを生かし、令和6年度以降、栃木県生活交通対策協議会を地域公共交通活性化協議会の部会へ移行することで引き続き国庫補助を活用できるよう対応（「生活交通対策部会」）
- ✓ 旧生活交通対策協議会での協議事項は引き続き「生活交通対策部会」で協議し、結果について活性化協議会へ報告
- ✓ 構成員は現行のメンバーを維持



3 次年度以降の検討体制案

✓ 各種検討会では、計画で策定した、3つ目標、15の施策、45の取組の実施に関して検討を行う。

目標達成のための 施策

<凡例> 施策の役割分担

県 市 市町 交通事業者 住民

<p>(目標 i)</p> <p>公共交通ネットワークの維持・形成</p>	<p>【施策 1-1】広域交通ネットワーク維持・形成 (県 市 交)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 幹・枝・葉を創り守り育てるための検討 ● 新交通等の整備推進支援 ● 広域バスの導入促進や関係者との調整 <p>【施策 1-2】地域特性を踏まえた公共交通の維持・形成 (県 市 交)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域特性に応じた適切な交通モード選択への助言・指導 (勉強会・協議会等) ● 各種交通モードと連携した運行体制の確保 ● 地域共助型生活交通の導入支援 ● 利用者のニーズを踏まえた運行の効率化 <p>【施策 1-3】交通結節点の充実・強化 (県 市 交)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 交通結節点の整備 ● 自宅から目的地までを結ぶ交通モードとの有機的な連携 <p>【施策 1-4】地域の実情に応じた財政的支援 (県 市)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 路線バス等の生活交通の運行支援 ● 人にやさしいバスの導入のための支援 ● 県内の第三セクター鉄道に対する支援 ● タクシー利便増進の取組に対する支援 <p>【施策 1-5】公共交通に係る担い手確保に関する取組支援 (県 市 交)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 担い手不足の解消に向けた取組の検討 ● 魅力ある職場環境整備の支援 ● 職業体験イベント等の実施 ● 公共交通事業に対する子供たちへの魅力発信
<p>(目標 ii)</p> <p>まちづくり等と連携した公共交通サービスの充実</p>	<p>【施策 2-1】立地適正化計画等と公共交通サービスの連携強化 (県 市)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 立地適正化計画・都市計画マスタープランの策定・連携の支援 ● 地域公共交通計画の策定・推進の支援 <p>【施策 2-2】多様な機能を持ち合わせた待合環境等の整備 (県 市 交)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 待合環境 (ベンチ、屋根等) の整備 ● 公共交通のバリアフリー化の促進 <p>【施策 2-3】多文化・他地域と共生するためのわかりやすい情報提供・発信 (県 市 交)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● リアルタイムなバス運行情報の見える化の促進 ● 県内の主要駅におけるバスの案内表示の統一化、多言語表記 <p>【施策 2-4】商業施策等との連携 (県 市 交)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 商業施策と連携した公共交通の利用促進 ● 交通結節点の複合機能化 <p>【施策 2-5】観光施策との連携 (県 市 交)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● オーバーツーリズムに対応した観光交通マネジメントの推進 ● 観光周遊時にも利用できる公共交通サービスの導入促進 <p>【施策 2-6】新技術による公共交通施策の導入・活用 (県 市 交)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 交通情報共有基盤の構築 ● 交通系ICカード導入・活用の促進 ● MaaSへの展開検討 ● キャッシュレス導入支援

<p>(目標 iii)</p> <p>各主体が共創した公共交通の運営維持</p>	<p>【施策 3-1】モビリティ・マネジメント等の需要喚起施策の推進 (県 市 交 住)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● バス・鉄道利用デーの実施 ● のりもの・のりかたガイドブックの作成・配布 ● オフピーク利用の促進、エコ通勤の推進 <p>【施策 3-2】県民主体による公共交通の確保 (県 市 交 住)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 住民主体による公共交通運行の支援 ● トリガー方式を活用した路線の開拓の支援 ● 公共交通サポーター制度の検討 <p>【施策 3-3】関係者間の連携及び市町や交通事業者の取組への支援 (県 市 交)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「とちぎの公共交通」の作成・公表 ● 交通事業者・市町・県による定期的な意見交換 (協議会や地域部会の継続、勉強会の新設) 等の関係者が連携できる環境の整備 ● 県内の第三セクター鉄道に対する支援 ● タクシー利便増進の取組に対する支援 (再掲) ● 公共交通に係る担い手確保に関する取組支援 (再掲) ● 路線バス等の生活交通の運行支援 (再掲) <p>【施策 3-4】公共交通の運営維持に向けた新技術の導入・活用 (県 市 交)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 無人自動運転移動サービスの推進やAIデマンド交通等の新たな公共交通システムの導入促進 ● GX等、他部署で所管する取組との連携
--	---

栃木県地域公共交通活性化協議会

- 協議内容
- ・栃木県地域公共交通計画で設定した各種KPIの評価
 - ・各部会の検討内容の共有、方向性の協議
- 構成員
- ・本年度と同様を想定

施策の推進・具体化

協議事項の報告

【地域部会】

名称 (赤字:新設)	目的	構成員の候補	協議内容
県北地域部会 県央地域部会 県南地域部会	各地域特性に応じた計画の推進について検討することを目的とする	従前と同様を想定	各地域の抱える課題や先行事例の共有し、各地域の計画推進に向けた事項
〇〇 検討会	計画の推進に必要な具体的施策の実施について検討することを目的とする	内容により検討	計画に記載のある具体的施策を実施するために必要な事項

【生活交通対策部会】

名称	目的	構成員の候補	協議内容
生活交通対策部会	バス路線の休廃止や、バスの補助金に関する協議を目的とする	従前と同様を想定	・乗合バスに係る路線の休止又は廃止に係る事項 ・地域間幹線系統確保維持計画の策定、変更、事業評価に係る事業 ・乗合バスへの県単独補助に係る事項 ・「とちぎの公共交通」のとりまとめ 等

4. 栃木県地域公共交通計画PDCAの進め方

- ✓ 本計画を着実に実行し、効果を得ていくためにはPDCAサイクルによる進捗管理が重要となる。
- ✓ 本県では、毎年作成している「とちぎの公共交通」にて、評価指標の達成状況をモニタリングする。
- ✓ モニタリング結果を基に、栃木県地域公共交通活性化協議会にて評価・確認し、必要に応じて改善策を検討することで、進捗管理を行う。

PDCAサイクルの進め方

実施事項	N 年度		N+1 年度		N+2 年度
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期
事業の評価 ・改善策の検討 【Check・Action】	各種データの取得	とちぎの公共交通 作成	評価・確認 改善策の検討		
事業の計画 【Plan】				次年度事業の検討	
事業の実施 【Do】					事業の実施

「栃木県地域公共交通計画（素案）パブコメ版」から抜粋